



## 平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 25日

**上場会社名**                    **ダイナパック株式会社**  
 コード番号    3947            (旧会社名 **大日本紙業株式会社**)  
 (URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県  
 愛知県

代表者            役職名 代表取締役社長  
                       氏名 飯田 真之  
 問合せ先責任者    役職名 執行役員経理部長  
                       氏名 辻 吉博

TEL (052) 971 - 2651  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 25日  
 定時株主総会開催日 平成 17年 3月 25日

### 1. 16年 12月期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	18,171	1.2	558	230.5	923	53.3
15年 12月期	17,949	0.5	168	-	602	148.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	436	△ 19.8	13.81	-	2.2	3.3	5.1
15年 12月期	544	-	17.46	-	2.8	2.2	3.4

(注)①期中平均株式数    16年 12月期 30,141,962 株    15年 12月期 31,172,462 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 12月期	11.00	-	11.00	338	79.6	1.7
15年 12月期	11.00	-	11.00	332	63.0	1.7

(注)16年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	28,493	20,180	70.8	645.67
15年 12月期	27,255	19,378	71.1	640.88

(注)①期末発行済株式数 16年 12月期 31,224,414 株    15年 12月期 30,237,860 株  
 ②期末自己株式数 16年 12月期 403,866 株    15年 12月期 1,390,420 株

### 2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 16,500	百万円 550	百万円 250	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	35,000	1,200	600	-	11.00	11.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 72銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページを参照してください。

## 個別財務諸表

### (1)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当期(H16.12.31 現在)		前期(H15.12.31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,945,489	31.4	8,472,720	31.1	472,768
現金及び預金	1,263,094		376,987		886,107
受取手形	1,416,364		1,455,714		39,349
売掛金	4,494,898		4,574,368		79,470
有価証券	99,750				99,750
製成品	359,337		361,274		1,937
原材料	241,351		273,203		31,851
仕掛品	119,431		123,175		3,744
貯蔵品	113,266		103,292		9,973
繰延税金資産	87,179		642,112		554,933
短期貸付金	561,386		323,858		237,527
その他	202,429		252,733		50,304
貸倒引当金	13,000		14,000		1,000
固定資産	19,548,093	68.6	18,782,335	68.9	765,758
有形固定資産	5,529,375	19.4	5,778,533	21.2	249,158
建物	1,225,542		1,293,368		67,825
構築物	96,269		95,397		871
機械及び装置	1,729,578		1,885,554		155,976
車両運搬具	15,899		13,825		2,074
工具器具備品	154,610		182,911		28,301
土地	2,307,475		2,307,475		
無形固定資産	91,395	0.3	91,762	0.3	367
借地権	79,603		79,603		
ソフトウェア	7,110		7,477		367
電話加入権	4,680		4,680		
投資その他の資産	13,927,323	48.9	12,912,039	47.4	1,015,283
投資有価証券	11,742,826		10,868,249		874,577
関係会社株式	831,038		519,011		312,026
出資金	30		39		9
従業員長期貸付金	3,490		3,739		249
関係会社長期貸付金	523,000		510,000		13,000
破産債権・更生債権等	226,965		250,854		23,888
長期前払費用	24,536		51,746		27,210
繰延税金資産	645,117		785,091		139,974
保証金	262,084		277,361		15,276
貸倒引当金	331,765		354,054		22,288
資産合計	28,493,583	100.0	27,255,056	100.0	1,238,526

(単位：千円)

期 別 科 目	当期(H16.12.31 現在)		前期(H15.12.31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,042,998	21.2	5,669,834	20.8	373,164
支払手形	2,994,847		3,844,934		850,087
買掛金	2,134,305		1,099,595		1,034,710
未払金	103,666		28,052		75,614
未払費用	436,765		413,131		23,634
未払消費税	69,065		79,483		10,417
預り金	88,502		78,961		9,541
賞与引当金	89,000		89,000		
設備支払手形	125,994		35,952		90,042
その他	850		723		126
固定負債	2,269,771	8.0	2,206,459	8.1	63,312
長期借入金	1,000,000		1,000,000		
退職給付引当金	1,131,251		1,176,459		45,207
長期未払金	90,520				90,520
預り保証金	48,000		30,000		18,000
負債合計	8,312,770	29.2	7,876,294	28.9	436,476
(資本の部)					
資本金	3,334,638	11.7	3,334,638	12.2	
資本剰余金					
資本準備金	4,828,792		4,828,792		
資本剰余金合計	4,828,792	16.9	4,828,792	17.7	
利益剰余金					
利益準備金	832,759		832,759		
任意積立金	10,435,516		10,441,973		6,456
固定資産圧縮積立金	105,516		111,973		6,456
別途積立金	10,330,000		10,330,000		
当期末処分利益	368,109		550,803		182,694
利益剰余金合計	11,636,385	40.8	11,825,537	43.4	189,151
その他有価証券評価差額金	569,022	2.0	19,418	0.1	549,603
自己株式	188,026	0.6	629,625	2.3	441,598
資本合計	20,180,812	70.8	19,378,761	71.1	802,050
負債及び資本合計	28,493,583	100.0	27,255,056	100.0	1,238,526

## (2)損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (H16.1.1～H16.12.31)		前 期 (H15.1.1～H15.12.31)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,171,017	100.0	17,949,725	100.0	221,291
売 上 原 価	15,150,478	83.4	15,155,283	84.4	4,805
売 上 総 利 益	3,020,539	16.6	2,794,442	15.6	226,096
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,462,267	13.5	2,625,529	14.6	163,262
営 業 利 益	558,271	3.1	168,913	1.0	389,358
営 業 外 収 益	417,536	2.3	536,980	3.0	119,444
受 取 利 息	11,600		11,855		506
受 取 配 当 金	68,923		95,898		26,975
資 金 運 用 益	270,769		281,571		10,801
賃 貸 料 収 入	43,726		120,365		76,638
雑 収 入	22,515		27,288		4,773
営 業 外 費 用	52,769	0.3	103,702	0.6	50,932
支 払 利 息	10,898		10,369		529
支 払 金 融 費 用			8,150		8,150
減 価 償 却 費	28,949		78,118		49,169
雑 損 失	12,922		7,064		5,857
経 常 利 益	923,037	5.1	602,190	3.4	320,847
特 別 利 益	102,705	0.5	243,345	1.3	140,640
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,842				6,842
投 資 有 価 証 券 売 却 益	85,642		236,237		150,595
投 資 有 価 証 券 償 還 益			2,272		2,272
そ の 他	10,221		4,835		5,385
特 別 損 失	257,139	1.4	155,456	0.9	101,683
固 定 資 産 除 却 損	11,884		5,731		6,842
役 員 退 職 金	173,690		120,500		53,190
投 資 有 価 証 券 売 却 損			25,722		25,722
貸 倒 引 当 金 繰 入			2,050		2,050
経 営 統 合 関 連 費 用	55,826				55,826
そ の 他	15,739		1,452		13,596
税 引 前 当 期 純 利 益	768,604	4.2	690,080	3.8	78,523
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,040	0.1	13,040	0.1	
法 人 税 等 調 整 額	319,252	1.7	132,895	0.7	186,357
当 期 純 利 益	436,311	2.4	544,145	3.0	107,833
前 期 繰 越 利 益	224,644		6,658		217,985
自 己 株 式 処 分 差 損	292,846				292,846
当 期 未 処 分 利 益	368,109		550,803		182,694

## (3)利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	368,109	550,803	182,694
固定資産圧縮積立金取崩額	7,929	8,231	302
計	376,038	559,035	182,997
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金 (1株につき 11円)	338,155	332,616	10,852
役 員 賞 与 金 (取締役賞与金)	20,000 (20,000)		20,000 (20,000)
固定資産圧縮積立金繰入額		1,775	1,775
次 期 繰 越 利 益	17,882	224,644	212,074

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	月別総平均法に基づく原価法
仕 掛 品	個別法に基づく原価法
原 材 料	
主要原材料の原紙	月別総平均法に基づく低価法
その他原材料	先入先出法に基づく低価法
貯 蔵 品	先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 7～50年 機械及び装置 10～12年
少額減価償却資産	取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異は、10年定額法にて翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記事項)	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,899,142 千円	11,504,347 千円
2. 保証債務		
サン・パッケージ株式会社	570,000 千円	620,000 千円
蘇州太陽包装有限公司	172,988 千円	177,786 千円
	(1,660 千ドル)	(1,660 千ドル)
3. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 78,800,000 株	78,800,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとしております。		
また、平成 16 年 9 月 30 日開催の臨時株主総会の決議により、平成 17 年 1 月 1 日から会社が発行する株式の総数を 120,000,000 株に変更しております。		
発行済株式総数	普通株式 31,628,280 株	31,628,280 株
4. 自己株式の保有数	普通株式 403,866 株	1,390,420 株
5. 配当制限		
商法施行規則第 124 条 3 号に規定する金額	569,022 千円	19,418 千円
6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当事業年度及び前事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受 取 手 形	114,477 千円	125,232 千円
支 払 手 形	47,906 千円	124,409 千円
設 備 支 払 手 形	2,505 千円	
(損益計算書注記事項)	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	153,004 千円	168,736 千円
2. 関係会社との取引によるものは次のとおりであります。		
賃貸料収入	43,726 千円	120,365 千円
その他	7,407 千円	11,881 千円
計	51,134 千円	132,246 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建 物	353 千円	882 千円
構 築 物	千円	256 千円
機械及び装置	4,335 千円	1,368 千円
車両運搬具	718 千円	551 千円
工具器具備品	857 千円	1,475 千円
撤去費用	5,619 千円	1,195 千円
計	11,884 千円	5,731 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側) (単位: 千円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期				前 期			
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額								
相当額	41,680	54,654	98,738	195,073	22,518	50,667	133,834	207,020
減価償却累計額相当額	24,576	28,643	57,813	111,033	2,251	25,439	71,889	99,581
期末残高相当額	17,104	26,010	40,925	84,039	20,266	25,228	61,945	107,439

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	33,625	35,079
1年超	50,414	72,359
合計	84,039	107,439

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	38,033	37,139
減価償却費相当額	38,033	37,139

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,729	4,729
1年超	11,824	16,554
合計	16,554	21,284

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。  
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	(単位：千円) 前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	89,781	98,072
賞 与 引 当 金	36,134	29,624
退 職 給 付 引 当 金	402,905	378,965
投資有価証券評価損	76,595	76,595
ゴルフ会員権等評価損	10,558	17,038
繰 越 欠 損 金	598,034	1,018,223
そ の 他	132,486	58,130
繰延税金資産小計	1,346,495	1,676,650
評 価 性 引 当 額	158,122	164,460
繰延税金資産合計	1,188,372	1,512,189
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	67,148	71,712
その他有価証券評価差額金	388,927	13,272
繰延税金負債合計	456,076	84,985
繰延税金資産の純額	732,296	1,427,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。